

令和元(2019)年度決算の概要

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などがどのように使われているかを知っていただくため、市では定期的に財政状況を公表しています。今回は、令和元年度普通会計決算の概要についてお知らせします。

普通会計決算は、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能になるように全国一律の基準で集計・分析し、地方自治法の規定により総務省に報告しています。我孫子市では、一般会計が普通会計決算となります。

1. 決算収支の状況

令和元年度普通会計決算は、歳入386億6803万円、歳出379億4592万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、7億2211万円となり、令和2年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越した事業に必要な財源である1億7163万円を差し引いた実質的な繰越額(実質収支)は、5億5048万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

<表1> 令和元年度普通会計決算収支の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額・①	3,866,803	3,872,034	△ 5,231	△ 0.1
歳出総額・②	3,794,592	3,761,415	33,177	0.9
歳入歳出差引額・①－②＝③	72,211	110,619	△ 38,408	△ 34.7
翌年度へ繰り越した財源・④	17,163	26,152	△ 8,989	△ 34.4
実質収支額・③－④＝⑤	55,048	84,467	△ 29,419	△ 34.8

(単位:万円、%)

2. 歳入決算の状況

歳入は、前年度に比べて5231万円(前年度比0.1%減)減少しました。

幼児教育・保育の無償化などにより、国庫支出金が4億9355万円(前年度比8.4%増)、県支出金が2億8914万円(11.8%増)増加しました。また、地方交付税が2億8603万円(8.7%増)、地方特例交付金が1億5378万円(193.1%増)、前年度繰越金が1億4100万円(14.6%増)増加した一方で、臨時財政対策債の減少などにより市債が7億4170万円(24.7%減)、財政調整基金繰入金の減少などにより基金繰入金が4億3359万円(41.0%減)、幼児教育・保育の無償化により分担金及び負担金が1億3998万円(20.4%減)減少しました。

歳入決算の前年度との対比は、表2-1のとおりです。

<表2-1> 令和元年度普通会計歳入決算の状況

(歳入)

(単位:万円、%)

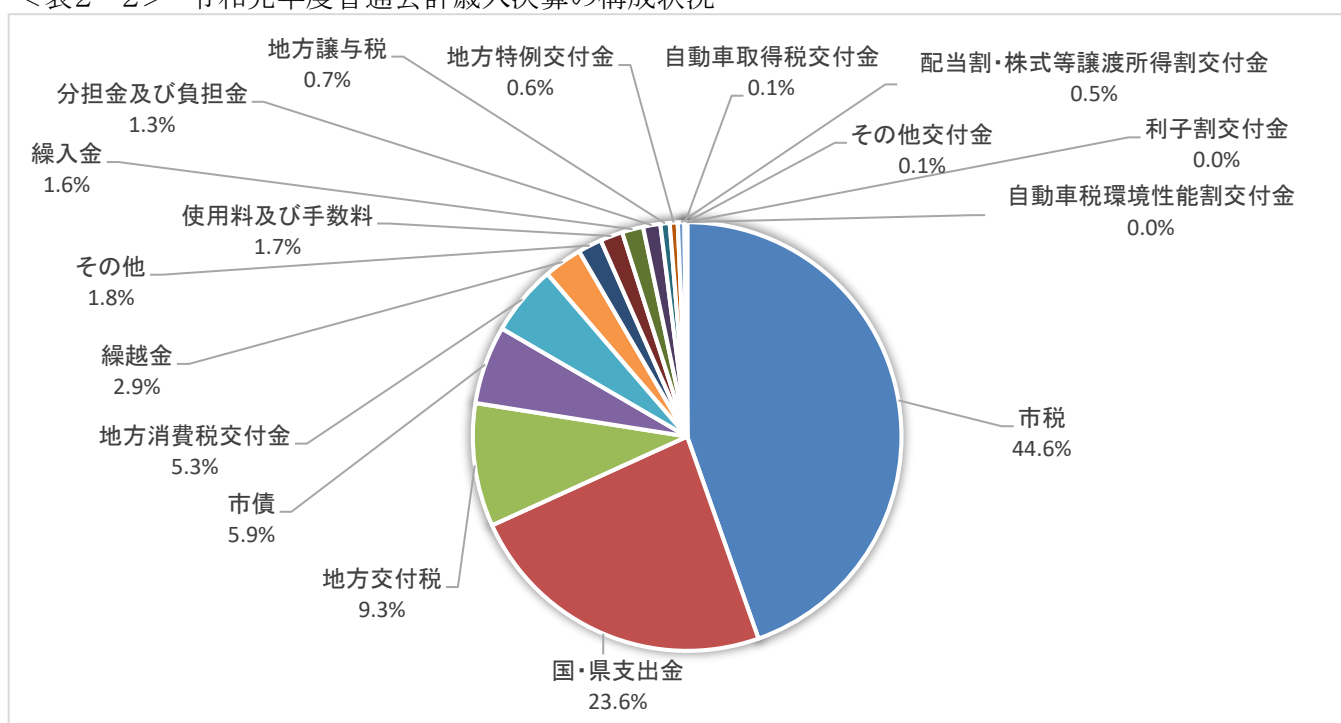
区分	令和元年度		平成30年度		増減率 (①－②)／②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
市税	1,725,530	44.6	1,721,518	44.5	0.2
地方譲与税	27,537	0.7	27,206	0.7	1.2
利子割交付金	1,582	0.0	3,006	0.1	△ 47.4
配当割・株式等譲渡所得割交付金	18,177	0.5	18,890	0.5	△ 3.8
地方消費税交付金	205,795	5.3	211,593	5.5	△ 2.7
自動車取得税交付金	5,686	0.1	9,814	0.3	△ 42.1
自動車税環境性能割交付金	1,661	0.0	—	—	皆増
地方特例交付金	23,341	0.6	7,963	0.2	193.1
その他交付金	3,476	0.1	3,773	0.1	△ 7.9
地方交付税	358,623	9.3	330,020	8.5	8.7
分担金及び負担金	49,652	1.3	60,052	1.6	△ 17.3
使用料及び手数料	65,994	1.7	68,540	1.8	△ 3.7
国・県支出金	909,633	23.6	831,365	21.5	9.4
繰入金	62,450	1.6	105,809	2.7	△ 41.0
繰越金	110,619	2.9	96,519	2.5	14.6
市債	226,280	5.9	300,450	7.8	△ 24.7
その他	70,768	1.8	75,516	1.9	△ 6.3
合計	3,866,803	100	3,872,034	100	△ 0.1

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※市 税 ……市の歳入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
- ※地方譲与税 ……本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されます。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税の各譲与税の合計です。
- ※利子割交付金 ……預金などの利子所得の課税に対して県から交付される交付金です。
- ※配当割・株式等譲渡所得割交付金…株などの配当や譲渡所得への課税の一定割合が県から市に交付されます。
- ※地方消費税交付金 ……国から県へ交付される地方消費税について、その2分の1相当額が県から市に交付されます。
- ※自動車取得税交付金……県に納付された自動車取得税の一定割合が県から市に交付されます。
- ※自動車税環境性能割交付金……県に納付された自動車税(環境性能割)の一定割合が県から交付されます。
- ※地方特例交付金 ……恒久的減税による市税の減収額の一部補てんのために交付されます。
- ※その他交付金 ……ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金の各交付金の合計です。
- ※地方交付税 ……地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付します。
- ※分担金及び負担金 ……特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収します。
- ※使用料及び手数料 ……市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収します。
- ※繰入金 ……弾力的な資金運用を行うために、基金から繰り入れるものなどです。
- ※繰越金 ……前年度決算で生じた剰余金のうち、令和元年度の歳入になるものです。
- ※市 債 ……市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金です。
- ※国・県支出金 ……国や県から特定の事業を実施するために交付されます。
- ※そ の 他 ……財産収入・寄附金・諸収入の合計です。

<表2-2> 令和元年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出決算の状況

歳出は、前年度に比べて3億3177万円(前年度比0.9%増)増加しました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、目的別に分類した歳出の状況

歳出を目的別に見ると、その割合は、民生費(構成比45.1%)、総務費(構成比12.0%)、教育費(構成比10.5%)、衛生費(構成比9.7%)の順になっています。

前年度との比較では、商工費は、プレミアム付き商品券発行事業の実施などにより、8629万円(前年度比25.5%増)の増額となりました。

民生費は、障害者自立支援給付費や私立保育園委託料の増などにより、6億1049万円(前年度比3.7%増)の増額となりました。

衛生費は、新クリーンセンターの建設に伴う資源保管場所整備工事の実施などにより、4898万円(前年度比1.3%増)の増額となりました。

歳出目的別決算の前年度との対比は、表3-1のとおりです。

<表3-1> 令和元年度普通会計歳出目的別決算の状況
(目的別歳出)

(単位:万円、%)

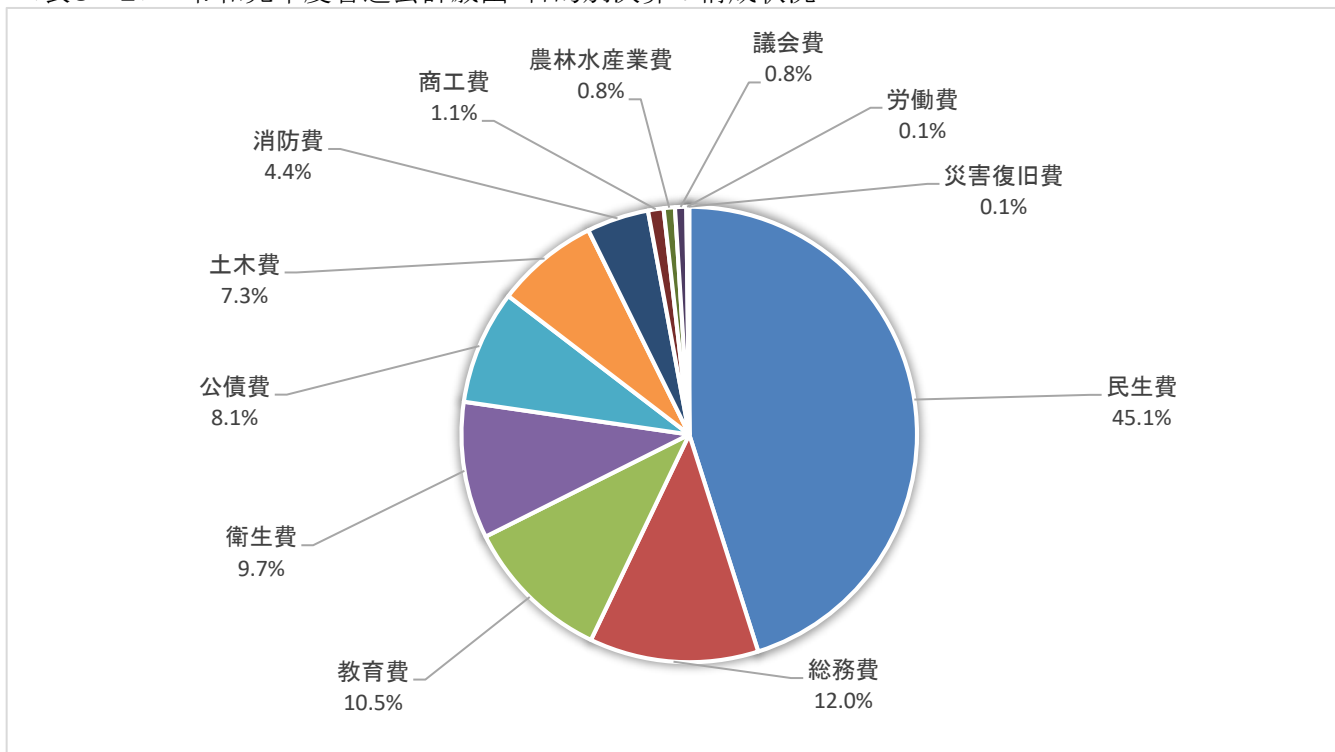
区分	令和元年度		平成30年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
議会費	28,411	0.8	29,840	0.8	△ 4.8
総務費	455,009	12.0	455,279	12.1	△ 0.1
民生費	1,710,837	45.1	1,649,788	43.9	3.7
衛生費	369,495	9.7	364,596	9.7	1.3
労働費	2,250	0.1	2,269	0.1	△ 0.8
農林水産業費	30,801	0.8	31,249	0.8	△ 1.4
商工費	42,523	1.1	33,894	0.9	25.5
土木費	278,527	7.3	292,130	7.8	△ 4.7
消防費	167,033	4.4	186,301	5.0	△ 10.3
教育費	396,983	10.5	414,751	11.0	△ 4.3
災害復旧費	4,550	0.1	15	0.0	29257.4
公債費	308,174	8.1	301,303	8.0	2.3
合計	3,794,592	100	3,761,415	100	0.9

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※議会費 …議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務にかかる経費です。
- ※総務費 …市の管理的経費など他に区分できない経費です。
- ※民生費 …高齢者や障害者、児童などの社会福祉にかかる経費です。
- ※衛生費 …病気予防のための各種検(健)診、環境対策、ごみ処理などにかかる経費です。
- ※労働費 …普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などにかかる経費です。
- ※農林水産業費 …地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営にかかる経費です。
- ※商工費 …商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などにかかる経費です。
- ※土木費 …道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりのためにかかる経費です。
- ※消防費 …防火や救急業務など市民生活の安全を守るためにかかる経費です。
- ※教育費 …小中学校・図書館・市民体育館の運営や社会教育事業などにかかる経費です。
- ※災害復旧費 …災害によって生じた被害の復旧にかかる経費です。
- ※公債費 …市債として借りた資金に利子を付けて返済する経費です。

<表3-2> 令和元年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目(目的別)の主な事業は次のとおりです。

<議会費>

◎特別職(議員)人件費(議会事務局) 2億2096万円

<総務費>

◎電算の管理運営(文書情報管理課) 4億2370万円

◎庁舎等の維持管理(施設管理課) 2億4156万円

◎市民センター・近隣センター等の維持管理(市民活動支援課) 2億1155万円

◎各駅自転車駐車場の管理運営(交通課) 1億7729万円

◎東葛中部地区総合開発事務組合の運営に要する費用(企画課) 1億1025万円

<民生費>

◎生活保護扶助費の支給(社会福祉課) 25億5634万円

◎私立保育園等児童保育の委託(保育課) 20億2834万円

◎障害者への自立支援給付費等の給付(障害福祉支援課) 19億9471万円

◎児童手当の支給(子ども支援課) 17億7147万円

◎後期高齢者医療負担金(国保年金課) 12億0884万円

◎私立保育園運営費の補助(保育課) 4億9105万円

◎認定子ども園運営費の補助(保育課) 4億0815万円

◎児童扶養手当の支給(子ども支援課) 4億0117万円

◎児童通所支援給付費等の支給(子ども相談課) 3億9548万円

◎障害者の地域生活支援(障害福祉支援課) 2億0535万円

◎重度障害者(児)への医療費の給付(障害福祉支援課) 1億9620万円

<衛生費>

◎ごみの資源化の推進(クリーンセンター) 4億1801万円

◎子ども医療費の助成(子ども支援課) 3億7610万円

◎予防接種の実施(健康づくり支援課) 3億1719万円

◎クリーンセンターの維持補修に要する費用(クリーンセンター) 2億7588万円

◎焼却灰等の放射能対策に要する費用(クリーンセンター) 2億5190万円

◎クリーンセンターの維持管理に要する費用(クリーンセンター) 2億2106万円

◎家庭ごみの収集業務に要する費用(クリーンセンター) 1億7389万円

◎最終処分場の埋め立て等に要する費用(クリーンセンター) 1億6664万円

◎がん検診等成人保健に要する費用(健康づくり支援課) 1億6513万円

◎乳幼児健診等母子保健に要する費用(健康づくり支援課) 1億0077万円

◎特定健診・特定保健指導等に要する費用(健康づくり支援課) 1億0069万円

<労働費>

◎シルバー人材センターの育成(高齢者支援課) 1500万円

<農林水産業費>

◎各排水機場の維持管理に要する費用(農政課) 5954万円

◎農業振興に要する費用(農政課) 3889万円

<商工費>

◎中小企業への資金融資(企業立地推進課) 1億3767万円

◎プレミアム付き商品券の発行に要する費用(商業観光課) 7295万円

<土木費>

◎市道等の維持補修に要する費用(道路課) 3億8341万円

◎公園の維持管理に要する費用(公園緑地課) 1億6677万円

◎市道等の維持管理に要する費用(道路課) 1億1198万円

◎排水施設の維持補修に要する費用(治水課) 9895万円

<消防費>

◎東消防署湖北分署整備に要する経費(消防総務課) 1億1124万円

◎柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会負担金(警防課) 6026万円

◎消防団器具置場の維持管理に要する費用(警防課) 3630万円

<教育費>

◎私立幼稚園の振興(保育課)	5億6401万円
◎小中学校の給食調理等に要する費用(学校教育課)	4億1296万円
◎小学校の維持管理に要する費用(教育総務課)	2億8792万円
◎小学校の運営に要する費用(学校教育課)	2億3865万円
◎小中学校コンピュータ教育に要する費用(指導課)	1億4243万円
◎中学校の運営に要する費用(学校教育課)	1億2611万円
◎就学援助に要する費用(学校教育課)	1億2405万円
◎市民体育館の管理運営に要する費用(文化・スポーツ課)	1億0574万円

<災害復旧費>

◎台風や豪雨で被災した道路の復旧に要する経費(道路課)	1921万円
◎台風で被災した市民体育館の復旧に要する経費(文化・スポーツ課)	1599万円
◎台風で被災した公園の復旧に要する経費(公園緑地課)	897万円

イ、性質別に分類した歳出の状況

歳出を性質別に見ると、その割合は、扶助費(構成比29.6%)、人件費(構成比20.6%)、物件費(構成比18.2%)、経常的繰出金(構成比11.1%)の順になっています。

前年度との比較では、扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費の増などにより、8億2388万円(前年度比7.9%増)の増額となりました。

普通建設事業費は、はしご付き消防自動車と高規格救急自動車の更新などの大規模事業の完了により、6億6687万円(前年度比26.3%減)の減額となりました。

災害復旧事業費は、台風や豪雨により被害を受けた道路や公園、体育施設に係る復旧事業の実施により、4535万円(前年度比29257.4%増)の増額となりました。

歳出性質別決算の前年度との対比は、表4-1のとおりです。

<表4-1> 令和元年度普通会計歳出性質別決算の状況
(性質別歳出)

(単位:万円、%)

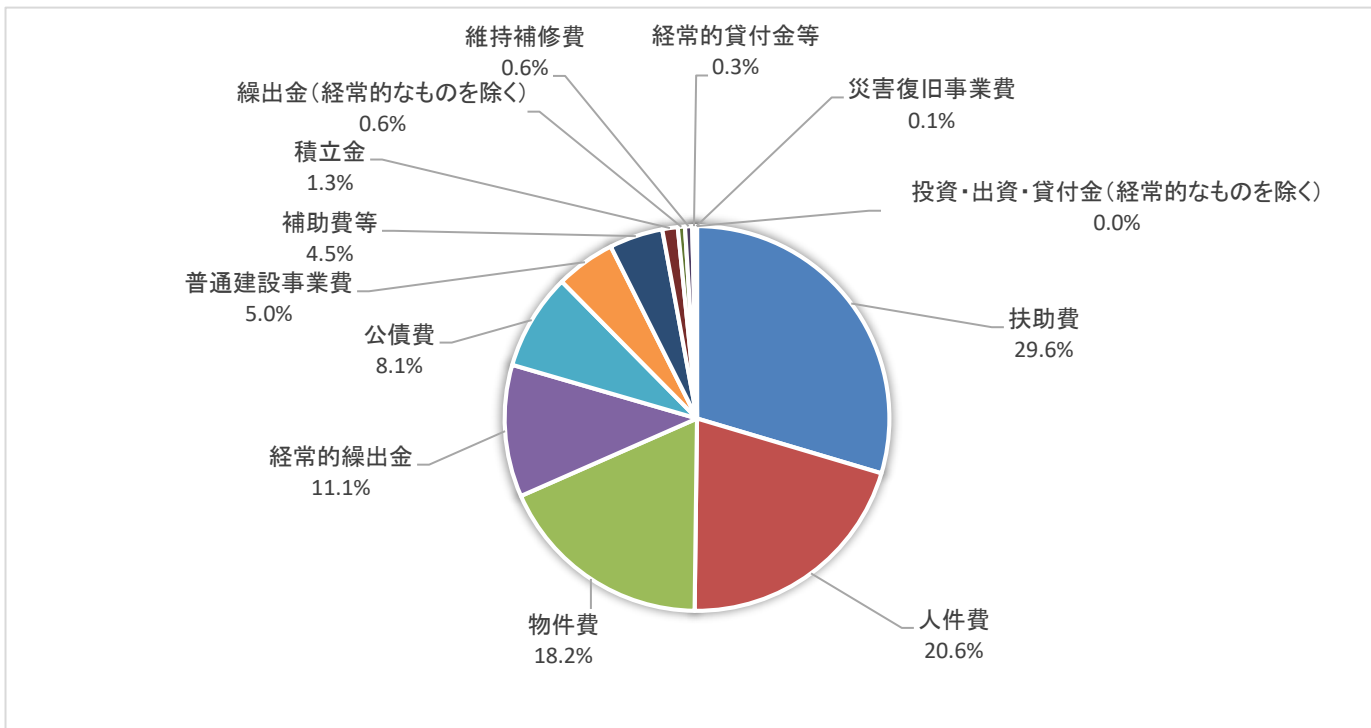
区分	令和元年度		平成30年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
人件費	783,279	20.6	798,083	21.2	△ 1.9
扶助費	1,121,339	29.6	1,038,952	27.6	7.9
公債費	308,174	8.1	301,303	8.0	2.3
義務的経費小計	2,212,793	58.3	2,138,338	56.8	3.5
物件費	690,916	18.2	680,414	18.1	1.5
維持補修費	21,556	0.6	20,522	0.5	5.0
補助費等	169,814	4.5	163,820	4.4	3.7
経常的貸付金等	12,500	0.3	12,500	0.3	0.0
経常的繰出金	420,730	11.1	406,784	10.8	3.4
経常的経費計	3,528,308	93.0	3,422,378	91.0	3.1
積立金	50,612	1.3	53,070	1.4	△ 4.6
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	400	0.0	1,092	0.0	△ 63.4
繰出金(経常的なものを除く)	23,846	0.6	31,297	0.8	△ 23.8
消費的経費計	3,603,166	94.9	3,507,837	93.3	2.7
普通建設事業費	186,876	5.0	253,563	6.7	△ 26.3
災害復旧事業費	4,550	0.1	15	0.0	29257.4
投資的経費計	191,427	5.1	253,578	6.7	△ 24.5
合計	3,794,592	100	3,761,415	100	0.9

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※人件費 ……市長や副市長、教育長、議員、一般職の職員、嘱託職員の人件費及び各種委員報酬などの経費。
- ※扶助費 ……社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費。(児童手当、生活保護費など)
- ※公債費 ……普通会計決算上の分類における市が借り入れた市債の返済に伴う元金・利子の経費。
- ※義務的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費。
- ※物件費 ……消耗品費や光熱水費などの需用費や臨時職員賃金、委託料、使用料などの消費的性質の経費。
- ※維持補修費 ……公共施設等を維持するための経費。
- ※補助費等 ……普通会計決算上の分類で報償費・公課費・負担金及び補助金・補償補填金・利子などの経費。
- ※積立金 ……基金への積立を行う経費。
- ※投資・出資・貸付金……普通会計決算上の分類で特定の法人等に対する金銭の提供や資金の貸付けなどの経費。
- ※繰出金 ……特別会計や定額運用基金に対して支出する経費。
- ※経常的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費。
- ※消費的経費 ……普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費。
- ※普通建設事業費……普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費。
- ※災害復旧事業費……普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費。
- ※投資的経費 ……普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称。

<表4-2> 令和元年度普通会計歳出・性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

市が所有する財産は令和元年度末現在、次のとおりです。

土地	建物等	基金	有価証券及び出資
232万2428㎡	21万1737㎡	69億5956万円	22億6469万円
(231万7258㎡)	(21万1723㎡)	(68億2627万円)	(27億6066万円)

※なお、()内の数値は、平成30年度末の数値です。主な基金については、「5. 基金」をご参照ください。

5. 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の令和元年度末残高は、表5-1、表5-2のとおりです。

＜表5-1＞（一般会計において資金管理を行うもの）（単位：万円）

財政調整基金	212,600	スポーツ振興基金	4,220
減債基金	24,250	成田線輸送力強化等整備基金	260
公共施設整備基金	2,130	文化施設整備基金	66,710
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	4,610	めるへん文庫基金	7,760
国際・平和交流推進基金	4,520	文化財保存基金	740
社会福祉事業基金	26,200	災害対策基金	4,980
緑の基金	9,050	森林環境譲与税基金	505
清掃工場建設基金	156,400	教育振興基金	265
小計			525,200

＜表5-2＞（各特別会計において資金管理を行うもの）（単位：万円）

国民健康保険事業財政調整基金	47,008	介護保険財政調整基金	122,048
----------------	--------	------------	---------

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債（地方債）返済のための積立金

6. 市債（地方債）現在高と債務負担行為未払残高

市債（地方債）は、県の同意（または許可）を受けたうえで、施設整備や用地取得などの費用に充てることを目的とした、財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

普通会計における地方債現在高は305億1507万円（市民一人当たり23万1171円）となっています。

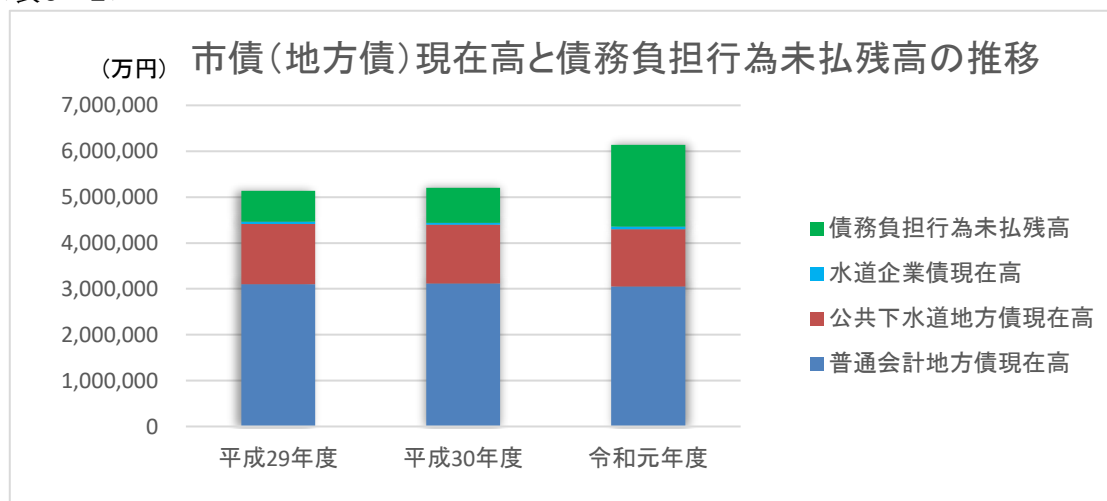
債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や土地や建物の分割購入など、将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、177億8518万円（市民一人当たり13万4734円）となっています。なお、残高の推移は表6-1のとおりです。

※市民一人当たりの数値は、令和2年4月1日現在の人口（13万2002人）で算出しています。

<表6-1> 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高の推移
(単位:万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通会計地方債現在高	3,100,833	3,118,178	3,051,507
公共下水道地方債現在高	1,315,363	1,281,550	1,246,172
水道企業債現在高	48,496	40,898	63,716
債務負担行為未払残高	668,384	758,807	1,778,518

<表6-2>



7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標について、前年度や東葛6市単純平均の数値と比較した結果は、次のとおりです。

我孫子市の実質公債費比率は、東葛6市の平均に比べ低い水準で推移しています。また、将来負担比率は、地方債現在高の減などにより将来負担額がマイナスとなったため、前年度に引き続き令和元年度も該当しませんでした。

一方、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、前年度に比べ0.1%悪化し、東葛6市の単純平均を上回っています。比率が悪化した主な要因は、繰出金や扶助費の増による経常経費に充当する一般財源(分子)の増額が、臨時財政対策債の増などによる経常一般財源(分母)の増額よりも大きかったことが挙げられます。

今後も、経常収支比率の改善に向けて計画的に経常的な歳出総額を削減するとともに、これまで以上に歳入の確保を図ることにより財務体質の改善を進めていきます。

財政指標の推移と比較は、表7のとおりです。

<表7> 財政指標の推移と比較

区分	平成30年度	令和元年度	令和元年度 東葛6市単純平均	早期健全化基準	財政再生基準
①財政力指数	0.83	0.82	0.88		
②経常収支比率(%)	94.8	94.9	93.5		
③実質公債費比率(%)	1.0	0.9	2.3	25.0	35.0
④実質赤字比率(%)	—	—	—	12.17	20.00
⑤連結実質赤字比率(%)	—	—	—	17.17	30.00
⑥将来負担比率(%)	—	—	12.7	350.0	

<用語(区分)の説明>

- ①財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されません。
- ②経常収支比率・・・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、100%に近づくほど財政の弾力性はなくなります。
- ③実質公債費比率・・・借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を超えると地方債発行に県の許可が必要となります。
- ④実質赤字比率・・・一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。
- ⑤連結実質赤字比率・・・一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。
- ⑥将来負担比率・・・地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

令和元年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

<表8> (単位:円、%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	130,720	0.4
一世帯当たり	289,310	△ 0.6

※令和2年4月1日現在の人口(13万2002人)と世帯数(5万9643世帯)で算出しています。

9. 公営事業会計等の状況

ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。令和元年度時点では4つの特別会計があり、それぞれ個別に決算を行っています。なお、公共下水道事業特別会計における地方債現在高は124億6172万円(市民一人当たり9万4406円)となっています。

特別会計決算は表9のとおりです。

<表9> (単位:万円)

区分	歳入・①	歳出・②	差引・①-②	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	1,209,657	1,204,233	5,424	74,843
公共下水道事業	329,730	322,819	6,911	64,983
介護保険	1,025,364	1,017,663	7,701	157,911
後期高齢者医療	218,677	214,597	4,080	26,567

<各特別会計の事業内容>

- ※国民健康保険事業(国保年金課)・・・国民健康保険事業を運営するための会計です。
- ※公共下水道事業(下水道課・治水課)・・・下水道を維持・建設するための会計です。
- ※介護保険(高齢者支援課)・・・介護保険事業を運営するための会計です。
- ※後期高齢者医療(国保年金課)・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計です。

イ、水道事業会計

水道事業会計は、事業に必要な経費を水道料金収入で賄う「独立採算制」で事業を運営しています。

令和元年度末の給水人口は、12万3742人で前年度と比べ0.2%増加し、普及率は93.5%です。年間給水量は1257万249m³となり、前年度と比べ0.2%増加しました。うち、水道料金収入となる年間水量(有収水量)は1194万3960m³となり、前年度と比べ0.1%減少し、年間給水量に対する割合(有収率)は95.0%となり、前年度と比べ0.3%減少しました。

収益的収支の収益面では、前年度と比べ3.5%の減収となりました。また、費用面では委託料や修繕費、資産減耗費などの経費が減少したことにより、前年度と比べ0.6%の減少となりました。なお収益的収支は、令和元年度も黒字となりました。

資本的収支の収入面では、企業債の借入や負担金の収入がありました。支出面では基本計画に基づく経年設備の更新工事などの改良工事を実施しました。

なお、資本的収支の不足額は、減価償却費などを積み立てた内部留保資金などで補てんしました。(表)

今後も安全な水を安定して供給するため、引き続き計画事業の着実な推進と健全経営に努めます。

収支の内容については次のとおりです。

(単位:万円)

収益的収支(税抜き)		
経営活動に伴う収支で、収益は主に水道料金収入、長期前受金戻入益、費用は人件費、動力費、受水費、修繕費、委託料、減価償却費など		
収益	費用	当年度純利益
252,703	223,500	29,203

(単位:万円)

資本的収支(税込み)	
水道施設の建設や改良などの収支で、収入は企業債借入、水道負担金、支出は建設・改良工事費や企業債償還金など	
収入	支出
31,642	86,624

<問い合わせ>

企画財政部財政課
水道局経営課

TEL 04-7185-1111(内線 236)
TEL 04-7184-0114